



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7539 URL <http://www.ainavo.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 阿部一成
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 奥山学志（TEL）03-4570-1316
 半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 2025年6月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	47,450	2.8	1,593	1.5	1,770	2.9	1,084	0.5
2024年9月期中間期	46,160	4.8	1,570	15.2	1,720	13.6	1,078	17.0

（注）包括利益 2025年9月期中間期 1,032百万円（△12.6%） 2024年9月期中間期 1,181百万円（18.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	46.81	—
2024年9月期中間期	46.63	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	47,446	25,705	54.2
2024年9月期	44,961	24,863	55.3

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 25,705百万円 2024年9月期 24,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2025年9月期	—	12.00			
2025年9月期（予想）			—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2024年9月期については、当該株式分割前の実際の額を記載しております。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,700	3.2	2,250	3.6	2,550	2.9	1,550	22.1	67.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	23,295,640株	2024年9月期	23,295,640株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	64,212株	2024年9月期	164,212株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	23,163,846株	2024年9月期中間期	23,131,550株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の説明資料を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、474億50百万円と前年同期に比べ12億90百万円（2.8%）の増収となりました。

損益面につきましては、売上総利益額が前期比で5.5%増加したことにより、営業利益は15億93百万円と前年同期に比べ23百万円（1.5%）の増益、経常利益は17億70百万円と前年同期に比べ49百万円（2.9%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億84百万円と前年同期に比べ5百万円（0.5%）の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅の市況につきましては、住宅リフォーム市場の景況感は概ね前年並みで推移したものの、新築住宅の着工数につきましては、前年と同様に年間80万戸前後で推移しており、特に戸建分譲については前年をさらに大きく下回るなど、当面の間は回復が見込めない状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル及び建材関連販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、輸入タイル等のオリジナル商品の売上は減少したものの、木質建材等の商品売上が増加したことによるものであります。タイル及び建材関連工事につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。その主な要因としましては、サッシ工事やサイディング工事は増加したものの、外壁用タイル工事が減少したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、キッチン工事および衛生陶器や給湯器の販売が増加したことによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は394億52百万円と前年同期に比べ11億56百万円（3.0%）の増収、セグメント利益はタイル関連の販売や工事が減少したことにより、17億33百万円と前年同期に比べ5百万円（0.3%）の減益となりました。

（大型物件事業）

大型物件事業の市況につきましては、マンション向けの建設投資は前年比を大きく割り込んだ昨年よりは若干プラスで推移しているものの、民間非居住投資は前年比マイナス、公共建設投資についても力強さは見られませんでした。

このような事業環境のもと、タイル及び石材工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、首都圏の大型タイル工事や石工事が予定通りに完成したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。その主な要因としましては、集合住宅向けのユニットバス工事は増加したものの、衛生設備商品の販売が減少したことや区分マンション向けリノベーション工事が減少したことによるものであります。空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。その主な要因としましては、民間改修工事や公共物件工事の進捗が予定より遅れたことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は79億98百万円と前年同期に比べ1億33百万円（1.7%）の増収、セグメント利益は、7億8百万円と前年同期に比べ1億5百万円（17.5%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億84百万円増加し、474億46百万円となりました。これは主として、現金及び預金が7億49百万円、受取手形・完成工事未収入金等が6億5百万円、子会社株式(投資その他の資産、その他)が16億65百万円増加した一方で投資有価証券が4億43百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億42百万円増加し、217億40百万円となりました。これは主として、短期借入金が10億34百万円、ファクタリング未払金が4億48百万円、支払手形・工事未払金等が2億34百万円増加した一方で、未払費用(流動負債、その他)が2億68百万円、未成工事受入金が2億52百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億42百万円増加し、257億5百万円となりました。これは主として、利益剰余金が8億29百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、2024年11月13日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,361,726	13,111,305
受取手形・完成工事未収入金等	14,242,779	14,848,695
商品	1,037,875	1,214,345
未成工事支出金	2,844,504	2,836,469
販売用不動産	334,551	82,187
その他	1,654,789	1,617,839
貸倒引当金	△18,630	△16,563
流動資産合計	32,457,597	33,694,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,285,627	1,267,798
機械装置及び運搬具(純額)	6,072	12,319
工具、器具及び備品(純額)	89,032	105,026
土地	5,145,617	5,145,617
リース資産(純額)	69,019	72,119
建設仮勘定	—	79,159
有形固定資産合計	6,595,368	6,682,041
無形固定資産		
のれん	278,416	242,793
その他	151,469	133,050
無形固定資産合計	429,886	375,843
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222,055	1,779,054
長期貸付金	5,000	5,000
退職給付に係る資産	894,297	910,155
繰延税金資産	336,576	240,271
その他	2,144,721	3,901,754
貸倒引当金	△123,953	△142,255
投資その他の資産合計	5,478,697	6,693,979
固定資産合計	12,503,953	13,751,864
資産合計	44,961,550	47,446,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,648,651	9,883,198
ファクタリング未払金	4,469,798	4,918,782
短期借入金	230,955	1,265,000
リース債務	25,199	26,553
未払法人税等	356,269	551,414
未成工事受入金	1,378,213	1,125,880
完成工事補償引当金	70,841	67,600
工事損失引当金	57,509	57,216
その他	2,270,283	2,232,736
流動負債合計	18,507,721	20,128,382
固定負債		
長期借入金	116,250	108,750
リース債務	50,377	52,480
繰延税金負債	163,399	184,839
役員退職慰労未払金	364,238	386,019
退職給付に係る負債	127,044	102,494
その他	769,187	777,701
固定負債合計	1,590,496	1,612,285
負債合計	20,098,217	21,740,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,404,916
利益剰余金	21,969,467	22,799,393
自己株式	△33,730	△13,230
株主資本合計	24,193,002	25,087,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,417	275,898
退職給付に係る調整累計額	365,912	342,147
その他の包括利益累計額合計	670,329	618,045
純資産合計	24,863,332	25,705,474
負債純資産合計	44,961,550	47,446,142

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	46,160,559	47,450,795
売上原価	39,448,661	40,369,163
売上総利益	6,711,897	7,081,632
販売費及び一般管理費	5,141,628	5,488,013
営業利益	1,570,268	1,593,618
営業外収益		
受取利息	1,212	4,678
受取配当金	19,973	23,027
仕入割引	62,060	67,638
不動産賃貸料	57,635	58,145
その他	39,638	55,965
営業外収益合計	180,520	209,455
営業外費用		
支払利息	6,716	8,998
支払手数料	3,081	2,320
不動産賃貸原価	19,372	20,178
その他	758	1,033
営業外費用合計	29,928	32,530
経常利益	1,720,860	1,770,543
特別利益		
固定資産売却益	2,432	1,069
投資有価証券売却益	—	17,986
特別利益合計	2,432	19,055
特別損失		
固定資産除却損	204	5,004
抱合せ株式消滅差損	—	33,203
特別損失合計	204	38,207
税金等調整前中間純利益	1,723,088	1,751,391
法人税、住民税及び事業税	359,815	531,926
法人税等調整額	284,721	135,092
法人税等合計	644,536	667,018
中間純利益	1,078,551	1,084,372
親会社株主に帰属する中間純利益	1,078,551	1,084,372

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	1,078,551	1,084,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,445	△28,519
退職給付に係る調整額	△22,735	△23,764
その他の包括利益合計	102,710	△52,284
中間包括利益	1,181,261	1,032,087
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,181,261	1,032,087
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,723,088	1,751,391
減価償却費	103,694	112,518
のれん償却額	35,623	35,623
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	33,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,664	16,236
工事損失引当金の増減額(△は減少)	32,919	△292
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,051	△48,314
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,302	△15,857
受取利息及び受取配当金	△21,186	△27,705
支払利息	6,716	8,998
売上債権の増減額(△は増加)	△2,034,559	△811,368
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,695	△19,724
棚卸資産の増減額(△は増加)	△29,138	90,925
その他の流動資産の増減額(△は増加)	75,608	13,058
仕入債務の増減額(△は減少)	832,065	694,114
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△844,834	△165,799
その他	23,113	13,788
小計	△113,499	1,680,794
利息及び配当金の受取額	12,622	23,556
利息の支払額	△6,716	△8,998
法人税等の支払額	△603,478	△425,429
法人税等の還付額	161,705	90,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	△549,366	1,360,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	18,010
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,600
有形固定資産の取得による支出	△99,498	△80,692
有形固定資産の売却による収入	—	3,965
無形固定資産の取得による支出	△36,913	△13,777
投資有価証券の取得による支出	△15,850	△40,590
投資有価証券の売却による収入	—	217,986
非連結子会社株式の取得による支出	△270	△1,506,434
貸付けによる支出	△157,140	△11,430
貸付金の回収による収入	151,938	10,336
その他	△17,577	△63,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,310	△1,479,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	750,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△88,791	△23,455
自己株式の売却による収入	—	64,500
配当金の支払額	△241,851	△255,426
その他	△10,180	△14,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,177	821,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△327,499	702,842
現金及び現金同等物の期首残高	10,166,176	12,184,132
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	240,488	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	37,745
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,079,165	12,924,720

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(決算日後の法人税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、従来の30.62%から31.52%に変動いたします。

なお、この税率変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,865,008	38,295,550	46,160,559	—	46,160,559
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,258	2,597	5,856	△5,856	—
計	7,868,267	38,298,148	46,166,415	△5,856	46,160,559
セグメント利益	602,878	1,738,068	2,340,946	△770,678	1,570,268

(注) 1 セグメント利益の調整額△770,678千円はセグメント間取引消去139,335千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△910,014千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,998,713	39,452,082	47,450,795	—	47,450,795
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,136	1,136	△1,136	—
計	7,998,713	39,453,218	47,451,931	△1,136	47,450,795
セグメント利益	708,490	1,733,031	2,441,521	△847,902	1,593,618

(注) 1 セグメント利益の調整額△847,902千円はセグメント間取引消去142,071千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△989,974千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。